

土木工事標準積算基準

(留意事項等)

令和6年度

[令和7年5月臨時改定版]

京 都 府

下記図書を本府の積算基準と定め適用する。

1 図書名

- ①令和6年度版 国土交通省土木工事標準積算基準書（共通編）
【発行：一般財団法人建設物価調査会】
- ②令和6年度版 国土交通省土木工事標準積算基準書（河川・道路編）
【発行：一般財団法人建設物価調査会】
- ③令和6年度版 国土交通省土木工事標準積算基準書（電気通信編）
【発行：一般財団法人建設物価調査会】
- ④令和6年度版 国土交通省機械設備工事積算基準
【発行：一般財団法人建設物価調査会】
- ⑤設計業務等標準積算基準書・
設計業務等標準積算基準書（参考資料） 令和6年度版
【発行：一般財団法人経済調査会】

- ⑥土木工事標準積算参考資料 令和6年度 【発行：京都府】

- ⑦公園緑地工事標準積算基準書 令和6年度 【発行：京都府】

- ⑧土木工事単価資料 令和6年度 【発行：京都府】

②令和6年度版 設計業務等標準積算基準書 (1-1-3)

諸経費率の数値を下記のとおり読み替える。

【改定前】

直接測量費 (成果検定費を除く)	50万円以下	50万円を超え1億円以下		1億円を 超えるもの
適用区分等	下記の率とする	(2)の算出式により求められた率とする。ただし、変数値は下記による。		下記の率とする
		A	b	
率又は変数値	91.2%	371.23	-0.107	51.7%

【改定後】

直接測量費 (成果検定費を除く)	50万円以下	50万円を超え1億円以下		1億円を 超えるもの
適用区分等	下記の率とする	(2)の算出式により求められた率とする。ただし、変数値は下記による。		下記の率とする
		A	b	
率又は変数値	95.8%	288.50	-0.084	61.4%

3 適用年月日

令7年5月1日以降に入札公告する測量業務から適用する。

なお、改定後は積算条件の諸経費適用日欄に「公共委託 令和6年度(令和7年5月臨時改定)」と記載する。